

受託候補者特定基準

評価項目	評価の観点	配点 ×係数	評価点
1 実施方針及び実施計画			75
(1) 実施方針	ア 経営の効率化やお客さまサービスの向上のため、基本仕様書を踏まえた妥当性のある実施方針が示されているか。	5 × 2	10
	イ 次の事項について、効果的かつ実現可能性のある提案が示されているか。 ・経費削減 ・新規性のあるお客さまサービス導入	5 × 3	15
(2) 実施計画	ア 業務を円滑に開始するため、実施計画書の作成スケジュールを含む具体的かつ適切な計画が示されているか。	5 × 1	5
	イ 新規業務立上げ準備及び業務引継ぎの期間が十分に確保され、実効性のある実施方法が具体的に示されているか。	5 × 2	10
	ウ 従業員に対する適切な研修計画（時期、内容等。履行期間中の研修を含む。）が具体的に示されているか。	5 × 2	10
	エ 最低賃金を遵守した上で、新規採用従業員（実務経験者及び役職を除く。）の確保に支障のない給料額が示されているか。 （要求要件：広島県の最低賃金を遵守していること。）	5 × 3	15
	オ 地元雇用の推進、実務経験者の確保及び離職防止のため、労働条件や職場環境に関し、具体的かつ効果的な方策が示されているか。	5 × 2	10
2 業務執行体制及び実施能力			85
(1) 業務執行体制	ア 明確かつ適切な指揮命令系統、役割分担が示されているか。	5 × 1	5
	イ 現場責任者及び副現場責任者が経験業務、経験年数等に照らして適切であるか。 副現場責任者が複数の営業所を兼任する場合は、妥当性のある運営方法が示されているか。	5 × 3	15
	ウ 総人工数（検針員を除く。）の算定根拠に妥当性があり、経験年数3年以上の実務経験者について、妥当性のある配置方法及び配置人数が示されているか。 副現場責任者の兼任によって実務経験者を減員する場合は、妥当性のある運営方法が示されているか。	5 × 3	15
(2) 実施能力	ア 適切かつ確実な業務遂行に必要な財産的基礎を有しているか。 （要求要件：直近の決算時において自己資本を保有していること。）	5 × 3	15
	イ リスク認識、リスク管理の方法及び体制並びにリスク発生時の対応に関し、組織としてどのように考察し、取り組んできたか。	5 × 3	15
	ウ コンプライアンス遵守に関し、組織としてどのように考察し、どのような体制で取り組んできたか。	5 × 1	5
	エ 障害者差別解消に関し、どのように取り組んできたか。また、障害者雇用促進法に規定された法定雇用率の遵守状況、未達成の場合の理由及び改善への取組みは、どのような状況か。 （要求要件：障害者の雇用の促進等に関する法律第47条に基づく企業名公表に至っていないこと。）	5 × 1	5
	オ 災害時における応急措置等に迅速かつ円滑に対応できる体制が整備されているか。	5 × 2	10

評価項目	評価の観点	配点 × 係数	評価点
3 各事務の実施方法、経験及び専門知識			140
(1) 水道の使用開始事務、口座振替及び自動払込事務	水道の使用開始事務、口座振替及び自動払込事務等のデータ入力について、正確性を担保した具体的かつ効率的な実施方法が示されているか。	5 × 2	10
(2) 計量事務	ア 計量事務について、検針計画の順守を担保した具体的かつ効率的な実施方法が示されているか。	5 × 2	10
	イ 誤検針及びお知らせの誤投函の抑止につながり、計量事務の質の確保・向上に資する具体的かつ効果的な指導方法が示されているか。	5 × 3	15
(3) 調定事務、納付制事務、過誤納金の還付事務及び清算事務	ア 現地調査について、迅速性を確保した具体的かつ効率的な実施方法が示されているか。	5 × 2	10
	イ 調定事務について、用途変更及び水量認定並びに料金更正に係る説明責任を考慮した具体的かつ効率的な実施方法が示されているか。	5 × 2	10
	ウ 清算事務、納付制事務及び過誤納金の還付事務について、具体的かつ効率的な実施方法が示されているか。	5 × 1	5
	エ 未調定及び過誤納金発生を抑止について、具体的かつ効率的な対策が示されているか。また、誤調定の防止について、具体的かつ実効性のある対策が示されているか。	5 × 2	10
(4) 収納事務及び滞納整理事務	ア 収納事務及び滞納整理事務について、未納額の抑制につながる具体的かつ効率的な実施方法が示されているか。また、本市の意思決定を必要とするお客さま対応について、どのように本市と連携するのか。	5 × 2	10
	イ 滞納及び早期徴収の対策について、生活困窮者などの社会的弱者への配慮を含め、組織としてどのように考察し、取り組み、実績を重ねてきたか。また、具体的かつ実効性のある本市での取組方針が示されているか。	5 × 3	15
(5) その他全般	ア 業務履行上の目標値（誤針発生率及び収納率）を達成するため、組織としてどのように取り組んできたか。また、具体的かつ実効性のある本市での取組方針が示されているか。	5 × 2	10
	イ 苦情処理について、組織としてどのように考察し、取り組んできたか。また、具体的かつ実効性のある本市での取組方針が示されているか。	5 × 2	10
	ウ 事故又は損害賠償案件が発生した時、組織としてどのように取り組んできたか。また、具体的かつ実効性のある本市での取組方針が示されているか。	5 × 2	10
	エ 個人情報保護及び情報セキュリティについて、関連認証の取得状況、教育訓練、安全対策の取組状況はいかがか。また、具体的かつ実効性のある本市での取組方針が示されているか。	5 × 1	5
	オ 地域貢献性を有する現実的な提案が示されているか。	5 × 2	10
4 価格提案			100
—	予定価格内で見積金額（消費税抜き額、4年間）及び見積内訳が正確な内容となっているか。また、適切な人件費が確保されているか。 (要求要件) 予定価格を超過しないこと。	—	100
合 計			400